



ECOS

ECOS Consult
Westerbreite 7 · 49084 Osnabrück · Germany
Tel 0541 911 909-90 · Fax 0541 911 909-99
info@ecos.eu
www.ecos.eu

Newsletter

ドイツのエネルギー・環境分野の最新情報をお届け

2024年第1号



©Pixabay

目次

ごあいさつ

経済ニュース

- [2024年3月のドイツ経済状況](#)
- [ドイツの電気料金、上昇の可能性も](#)
- [ドイツ予算凍結問題の行方](#)

環境ニュース

- [エコデザイン規則に関する暫定合意](#)
- [気候変動に配慮した暖房システムに向けた新たな資金スキーム](#)
- [フラウンホーファー研究所、太陽電池モジュールのリサイクルプロジェクトを推進](#)
- [ドイツ政府、CCS・CCUSを可能にする意向](#)
- [ノースボルトギガファクトリー、独で2026年から生産開始へ](#)
- [EU、中国の太陽光発電企業に対する補助金調査を開始](#)
- [ソーラー新興企業、ドイツ国内での生産に意欲](#)
- [FrHyGe*プロジェクトの公式立ち上げ](#)

イベント報告

- [2月14日～15日 日独エネルギー変革評議会、Meet the Co-Chairs](#)
- [2月19日 ステークホルダー会議「農業・食品分野における循環型経済」](#)
- [2月27日 ドイツの首都圏ーエネルギー転換の中心地](#)

イベント案内

- [4月22日第17回日独経済フォーラム](#)
- [4月25日 フォトニクスとセンシングの最先端を走るテューリンゲン州とベルリン。より深い日独パートナーシップへ](#)
- [6月11日～12日 ドイツ食料技術研究所ワークショップ](#)

ごあいさつ



読者の皆様、

「ECOS って何をしてるの？」

1 月の日独エネルギー・環境フォーラム、2 月の日独エネルギー変革評議会の理事会、そしてオスナブリュックにおける「農業と食品産業における循環型経済」に関するステークホルダー会議を開催する中で多くの方々から質問を頂きました。

1988年にドイツ・オスナブリュックで創業したECOS。その中核となっているのが、環境・エネルギー分野における日独両国の連携を推進するプロジェクト・マネジメント、そして、同分野における日独両国企業様へのコンサルティング業務です。30年という時代の流れに沿って、環境・エネルギー分野で注目を集める分野も随分と様変わりをしてきました。特にここ数年においては、いかに既存の資源を有効活用していくか、という循環型経済の考えが非常に重要になっており、弊社としてもこのような目標を達成するために企業・官公庁の皆様をサポートしていきたいと考えております。

「農業と食品産業における循環型経済」に関するステークホルダー会議では、ECOSが所在するオスナブリュック圏が農業・食品産業の集積地であることに鑑み、同分野の循環型経済における取組みの推進と日本との連携の可能性につき、関係者とともに議論をしました。また、ほぼ同時期に、ブランデンブルク州、ベルリン州、メクレンブルク・フォアポンメルン州の経済ミッションの訪日に弊社が同行し、水素・再生可能エネルギー、電池産業に関する日独ネットワークイベントを開催し、90名以上の方々にご参加いただきました。

4月22日にハノーバーメッセで予定されている日独経済フォーラムにおいては、産業界における熱と資源の転換をテーマに、日独専門家による議論を通じ、産業における熱供給のネット・ゼロに注目していきます。日独双方から基調講演が予定され

ていますので、日々の情報収集や今後の戦略の策定にご活用頂ければ幸いです。フォーラムではネットワーキングの時間も設けられていますので、多くの方々にご来場頂けることを楽しみにしております。

ヨハンナ・シリング

ECOS 代表取締役

経済ニュース

2024年3月のドイツ経済状況

2024年初頭には、鉱工業生産、建設、対外貿易がプラスに転じたにもかかわらず、顕著な景気回復はまだ見えない。引き続き弱い内需、高水準の資金調達コスト、民間家計や企業の景況感が依然として低迷している。

2024年初頭には、鉱工業生産、建設、対外貿易がプラスに転じたにもかかわらず、顕著な景気回復はまだ見えない。これは、引き続き弱い内需、高水準の資金調達コスト、民間家計や企業の景況感が依然として低迷しているためである。最新の予測では、ほとんどの経済研究機関が2024年第1四半期のGDPは再び減少すると予想している。連邦統計局によると、1月の製造業生産は前月比1.0%増となった。これは11ヵ月ぶりの顕著な増加である。工業と建設業はそれぞれ1.1%増、2.7%増となった。一方、エネルギー部門は大幅に減少した(-3.7%)。自動車を除く小売業の1月の実質売上高は前月比0.4%減となり、すでに前々月に減少していた。前年同月と比較すると、1月の小売業の実質売上高は1.5%減少した。全体的に、先行指標はほぼ横ばいで、非常に低い水準で推移している。2月のインフレ率は2.5%で、2021年6月以来の低水準となった。

(出典：2024年3月15日、[連邦経済・気候保護省プレスリリース](#))



©Pixabay

ドイツの電気料金、上昇の可能性も

ドイツ送電網料金への政府の補助金の打ち切りが決まり、送電網料金は25%の値上げに。これにより、電気料金が再び上昇する可能性が出てきている。

2024年、ドイツでは送電網の料金は25%上昇する。そのため消費者は、場合によっては電気料金の値上げに直面することになる。エネルギー危機が2年ほど続いた後、ドイツでは電気料金は低い水準で安定している。ドイツのエネルギーコストは依然として比較的高く、今後数カ月で再び上昇する可能性も出てきた。昨年12月、ドイツ政府は2024年に総額55億ユーロにのぼる送電網料金への連邦補助金の打ち切りを決定した。これを受けて地域によって異なる送電網の使用料が年初に上昇、送電網事業者は送電網料金を1キロワット時あたり約3セントから6セント以上に引き上げると発表した。送電網料金は通常、電気料金に上乘せされる。ドイツの現在の電気料金は、平均26セント/kWh（2024年4月2日現在）となっている。ドイツの一般家庭向けの電気料金は、ベルギー、リヒテンシュタインに次いでEUで3番目に高い。配電網や送電網を含む電力網の運営にかかる送電網料金や、付加価値税（VAT）やエネルギー転換を促進するためのエコ税など、さまざまな税金や賦課金が大きな割合を占めている。エネルギーの調達、貿易関連コスト、エネルギー政策の決定、規制の枠組み条件も、ドイツの電気料金を押し上げる要因となっている。

（出典：2024年3月28日 [ハンデルスブラット](#)、4月2日 [Wirtschaft Woche](#)）

ドイツ予算凍結問題の行方

2024年の気候変動・変革基金の総額が判明。ドイツ連邦憲法裁判所の判決を受け、ドイツ政府は120億ユーロ以上の削減を行い、水素や電池生産の支援、半導体等への支出を行う。

昨年11月、ドイツ連邦憲法裁判所は、コロナウイルス危機対策のための資金を気候保護対策等に使用してはならないとの判決を下した。連立政権は、いわゆる気候変動・変革基金に600億ユーロを投資しようとしていた。この基金は、鉄道インフラの改善やエネルギー効率の高い建物の改修など、気候変動対策における連邦政府のプロジェクトに充てられる予定だった。ドイツ連邦憲法裁判所の判決によれば、連立政権は、コロナウイルス危機対策に充てられるはずだった600億ユーロを再配分することはできない。これを受け、ドイツ政府は気候変動・変革基金の予算を120億ユーロ以上削減し、2024年の同基金は総額490億ユーロとなる見込みを発表した。これらに含まれるのは、約12億7,000万ユーロの工業生産における水素の利用（特に製鉄所の転換とIPCEI水素）、約6億8,000万ユーロの産業の脱炭素化（特に気候保護協定）、約6億4,000万ユーロの国家水素戦略の実施、約6億7,000万ユーロの独仏IPCEI水素、約2億8,000万ユーロの対外貿易のための水素戦略等である。また、約5億ユーロの電池生産支援、約19億2,000万ユーロの給油・充電インフラ建設補助金によるエレクトロモビリティの促進、デジタル化のためのマイクロエレクトロニクス分野のプロジェクト（インテル、TSMC、ウォルフスピード、ボッシュを含む）を通じて、デジタル化と変革のための半導体に対する約48億ユーロの支援などである。

（出典：2023年12月22日、[ドイツ連邦経済・気候保護省](#)）

環境ニュース

EU、エコデザイン規則に関する暫定合意

欧州議会と EU 加盟国理事会は 12 月 4 日、製品の修理やリサイクルを容易にする新たな「エコデザイン」規則について暫定合意。今回の規則はエネルギー効率にとどまらず、循環型経済を促進するもの。

欧州議会と EU 加盟国理事会は 12 月 4 日、製品の修理やリサイクルを容易にする新たな「エコデザイン」規則について暫定合意をした。新規制の中心となるのは「デジタル製品パスポート」で、食器洗い機からテレビ、スマートフォン、繊維製品に至るまで、EU 市場に投入されるほぼすべての製品に関する情報を消費者や修理工場に提供する。この規制はまた、売れ残った繊維製品や履物製品の破棄を禁止するものでもあり、中小企業には適用除外、中堅企業には移行期間が設けられている。新たなエコデザイン要件は、エネルギー効率にとどまらず、循環型経済を促進するもので、特に以下を対象とする。

- 製品の耐久性、再利用可能性、アップグレード可能性、修理可能性
- 材料の再利用とリサイクルを妨げる化学物質の存在
- エネルギー効率と資源効率
- リサイクル率
- CO2 と環境フットプリント

(出典：2023 年 12 月 5 日 [欧州委員会](#)、4 日 [Euractiv](#))

気候変動に配慮した暖房システムに向けた新たな資金スキーム

生可能エネルギーに基づく暖房システムおよび建物のエネルギー性能の向上に対する新しい資金援助制度が導入された今、住宅および非住宅建物のエネルギー効率の高い改修が注目されている。これに伴い、政府の資金援助制度のガイドラインも改正。

再生可能エネルギーに基づく暖房システムおよび建物のエネルギー性能の向上に対する新しい資金援助制度が導入された今、住宅および非住宅建物のエネルギー効率の高い改修が注目されている。エネルギー効率の高い建物（個別対策）に対する連

邦政府の新しい資金援助制度では、既存の建物の古い化石燃料を使用した暖房システムを自然エネルギーに基づくシステムに交換する場合、最大 70%の投資補助金が受けられる。同制度は、建築物エネルギー法が施行された 2024 年 1 月 1 日に開始された。これに伴い、エネルギー効率の高い建物（個別対策）に対する連邦政府の資金援助制度のガイドラインも改正された。暖房設備の交換や、建物のエネルギー性能を向上させるためのその他の措置に対する資金は、気候変動基金から提供される。暖房設備計画に対する資金提供の申請は、KfW（復興融資公社）に行うことができる。その他の効率化対策（断熱材や窓の交換など）に対する資金提供の申請は、これまで通り連邦経済輸出管理局（BAFA）に行うことができる。

再生可能エネルギーに基づく暖房システムに対する新しい一律の基本助成率は 30% である。これには、暖房ネットワークへの接続費用、または 100 戸までの住宅を持つ 2 棟から 16 棟までのネットワーク（「ビルディング・グリッド」）への接続費用が含まれる。この助成率は、すべての申請者が利用できる。高効率ヒートポンプには更に 5%の効率ボーナスが、新規の超低排出バイオマス暖房システムには 2,500 ユーロの補助金が支給される。また、2028 年 12 月 31 日までは、20%のボーナスが支給される。このボーナスは、20 年以上前の非効率な暖房設備（石炭暖房、石油暖房、自給式ガス暖房、夜間蓄熱式暖房）、またはガス焚き暖房設備、バイオマス暖房設備を交換した場合に、居住者が請求することができる。2029 年時点のボーナスは 17%で、その後 2 年ごとに 3%ずつ補助率が下がる。

また、39%の所得ボーナスは、自己所有物件に居住し、課税世帯所得が 40,000 ユーロを超えない場合に追加で支給される。これらのボーナスは互いに組み合わせることができ、助成金の割合は最大 70%まで引き上げられる。建物のエネルギー性能を向上させるための個別の効率化対策に対しては、引き続き最高 20%の補助金が支給される（15%、さらに個別の改修ロードマップの提示によりさらに 5%）。効率化対策に対する補助金の上限は、住宅 1 戸当たり 6 万ユーロ（個別の改修ロードマップがある場合）、改修ロードマップがない場合は 3 万ユーロである。暖房システムの交換とその他の効率化対策を同時に行う場合（および個別の改修ロードマップに基づく場合）、対象となる支出総額の上限は 90,000 ユーロである。

（出典：2024 年 2 月 14 日、[連邦経済・気候保護省](#)）



©Pixabay

フラウンホーファー研究所、太陽電池モジュールのリサイクルプロジェクトを推進

フラウンホーファーケイ素太陽光発電センター（フラウンホーファーCSP）が参加する共同プロジェクト「Retrieve」は、太陽電池モジュールのリサイクル問題に取り組み、一次原材料における欧州の自立に貢献することを目指す。

太陽電池モジュールには、ケイ素、ガラス、金属、プラスチックなどさまざまな材料が含まれており、資源を節約し、廃棄物を減らすためにリサイクルすることができる。したがって、太陽電池モジュールのリサイクルは、太陽電池産業における持続可能性の重要な側面となる。フラウンホーファーケイ素太陽光発電センター（フラウンホーファーCSP）が参加する共同プロジェクト「Retrieve」は、この問題に取り組み、欧州の原材料からの自立に貢献することを目指している。プロジェクト・パートナーは、予測される廃モジュールの流入から、欧州で製造される PV モジュールの貴重な資源を回収し、同時に欧州の太陽光発電リサイクル産業の成長を支援したいと考えている。

研究プロジェクトで追求されるアプローチは、資源の循環的利用を通じて、一次原材料への依存を減らすことを目的としている。同プロジェクトでは、ケイ素系太陽電池モジュールの各部品について、革新的で柔軟な回収技術を開発する。その目的は、リサイクル工程における環境への影響を低減しながら、仕様を維持することである。ここでの重要なステップには、現行基準に従ったガラスのリサイクル、生産廃棄物の洗浄、銀や重金属の回収、炭素回収による再生プラスチックの価値を最大化する方法の開発などが含まれる。

研究プロジェクトの一環として、フラウンホーファーCSP は、特にガラス、ケイ素、金属の材料回収とリサイクルのすべての主要なプロセス段階における材料分析に携わっている。この目的のために、無機元素分析法である誘導結合プラズマ質量分析装置 ICP-MS や、元素含有量のインライン分析を可能にするレーザー誘起ブレイクダウン分光法（LIBS）など、材料分析と特性評価のための最新機器が使用されている。

（出典：2024年3月13日、[IWR](#)）

ドイツ政府、CCS・CCUS を可能にする意向

連邦経済・気候保護省は、炭素管理戦略の要点を定め、ドイツにおける CCS/CCU の利用を可能にする。適切な法的枠組みを構築するために、二酸化炭素貯蔵法が改正される予定である。政府は法的枠組みを適応させ、国内で適用可能な分野を作り出し、CCS/CCU に対する既存のハードルを撤廃することを目指している。

連邦経済・気候保護省は、炭素管理戦略の要点を定めている。これは、ドイツにおける CCS/CCU の利用を可能にするためのものである。同時に、適切な法的枠組みを構築するために、二酸化炭素貯蔵法が改正される予定である。政府は法的枠組みを適応させ、国内で適用可能な分野を作り出し、CCS/CCU に対する既存のハードルを

撤廃することを目指している。現在、ドイツでは、a) 排出物の回収、b) CO₂ の貯蔵、c) CO₂ の輸送にはそれぞれ異なるルールがある。特に貯蔵に関して、ドイツの CO₂ 貯留法では、理論上、CO₂ 貯留の研究、試験、実証が限定的に認められていた。しかし、連邦州は特定の地域での炭素貯留を禁止することができ、ドイツの多くの州は事実上全面禁止を導入している。当該法律における、プロジェクトの申請期限は 2016 年までであり、一件も提出されなかったことから、事実上、現在ドイツで CO₂ 貯留プロジェクトを開始することは不可能である。二酸化炭素貯留法 (KSpG) の改正法案を発表した。これによると、炭素回収・貯留 (CCS) と炭素回収・利用 (CCU)、輸送、洋上貯留の利用がドイツで可能になる。海洋貯留、すなわちドイツの排他的経済水域 (EEZ) または大陸棚での貯留も法案では認められているが、海洋保護区や陸上での CO₂ 貯留はまだ認められていない。法案における CCS 利用の戦略的焦点は、回避が困難または不可能な排出量となっている。

(出典：2024 年 2 月 29 日 [Plattform H2BW](#)、[連邦経済・気候保護省](#))

ノースボルトギガファクトリー、独で 2026 年から生産開始へ

ノースボルトの CEO カールソン氏、ショルツ連邦首相、ハーベック連邦経済大臣、ダニエル・ギュンター・シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州首相らが出席するなか、「ノースボルト・ドライ」ギガファクトリーの起工式が行なわれた。ノースボルトは、同生産拠点で年間 100 万台までの電気自動車用バッテリーを生産する計画。

ノースボルトの CEO カールソン氏、ショルツ連邦首相、ハーベック連邦経済大臣、ダニエル・ギュンター・シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州首相らが出席するなか、「ノースボルト・ドライ」ギガファクトリーの起工式が行なわれた。ノースボルトは、同生産拠点で年間 100 万台までの電気自動車用バッテリーを生産する計画。生産は 2026 年に開始され、2029 年にはフル生産体制に達する予定である。投資額は 45 億ユーロにのぼる。ノースボルトは、米国政府のインフレ削減法による高額な補助金を背景に、米国に新工場を建設することも検討していた。

米国が最終的にいくら提示したのかは不明であるが、ドイツ政府はノースボルト工場のために総額 9 億 200 万ユーロの補助金を提示したとされている。連邦政府と州政府は約 7 億ユーロを補助し、これに加えて 2 億 200 万ユーロの保証がなされる。欧州委員会も、より柔軟な国家補助規制を初めて活用することで、高額な補助金を承認した。同規制は、EU 域外でより高い補助金が提供されることを理由に、投資が EU 域外の国に移転されることを防ぐことを目的としている。キール世界経済研究所 (IfW) のモリッツ・シュラリック所長をはじめ、多額の補助金を批判するエコノミストもいる。経済学的な観点からは、このような補助金が金額に見合うものなのかどうかはまだ明らかではない。

(出典：2024 年 3 月 25 日、[ターゲスシャウ](#))

EU、中国の太陽光発電企業に対する補助金調査を開始

中国の太陽光発電企業が、ダンピング価格によって欧州の競合他社を引き下ろしている疑いが持たれている。欧州委員会は現在、これに関する調査を開始している。欧州委員会は今回、ルーマニアにある110メガワットの巨大ソーラーパークに関する調査を開始した

中国の太陽光発電企業が、ダンピング価格によって欧州の競合他社を引き下ろしている疑いが持たれている。欧州委員会は現在、これに関する調査を開始している。2023年、EUは第三国からの補助金に関する規則を採択した。これによりブリュッセルは、EU域内で2億5,000万ユーロ以上の公共入札に参加する企業を精査できるようになった。欧州委員会は今回、ルーマニアにある110メガワットの巨大ソーラーパークに関する調査を開始した。その目的は、入札に参加した中国企業2社が外国からの補助金を受領していないかどうかを調査することである。最初の入札コンソーシアムはルーマニアの企業で、中国の太陽光発電大手LONGiのドイツ子会社と協力している。もうひとつの入札参加者である上海電気は、中国政府によって完全所有・管理されている。欧州委員会は入札が行われた3月4日から110日間の猶予を与えられている。

(出典：2024年4月3日、[Euractive](#))

ソーラー新興企業、ドイツ国内での生産に意欲

ソーラーパッケージ1を巡る政界の動きにより、大手太陽光発電メーカーがドイツから撤退する可能性がある中、Enpalや1Komma5°といった新興企業が、国内生産に参入しようとしている。

マイヤー・ブルガーのような大手太陽光発電メーカーがドイツから撤退する可能性がある中、Enpalや1Komma5°といった新興企業が、国内生産に参入しようとしている。ドイツの太陽光発電業界は現在、2つに分かれている。太陽電池モジュールの大手メーカーの多くが、レジリエンス・ボーナスと呼ばれる補助政策を含むソーラーパッケージ1ができるだけ早く発効しなければ、ドイツから撤退するとメディアで発表している。そのひとつがスイスのマイヤー・ブルガー社で、ザクセン州フライベルクから米国に生産拠点を移すと圧力をかけている。これにより、約500人の労働者が影響を受けることになる。また、『シュピーゲル』誌が最近報じたように、ソーラー産業から重要な顧客を失い、閉鎖の危機に瀕しているグラスヌフアクトゥール・ブランデンブルク社もそのひとつだ。レジリエンス・ボーナスは、ヨーロッパの太陽電池モジュール、つまりマイヤー・ブルガー社などの太陽電池モジュールの需要を押し上げる可能性がある。最終顧客が、欧州製部品を多く使用した太陽光発電システムを屋根に設置した場合、政策プランのもとでは、より高い固定価格買取制度が適用されることになる。SPDと緑の党は、このような形でドイツ市場を強化し、それに伴う生産コストの上昇をボーナスで相殺したいと考えている。FDPはこれに反対している。

Enpal、1Komma5°などの高収益新興企業は、現状ではアジアからシステムを調達している。彼らは太陽光発電システムをレンタルまたは販売し、メンテナンス、設置、系統検査を引き受けている。そのため、太陽光発電業界は老舗と新興の二つの陣営に分かれつつある。マイヤー・ブルガー等の大手がドイツから撤退すれば、若い起業家にとってはチャンスとなる。億ドル規模の新興企業 Enpal も攻勢に出ている。2月末、合弁会社を設立し、欧州工場を開設する意向が発表された。同社は1年ほど前からメーカーと具体的な交渉を行ってきた。Enpal は合弁事業に必要な資本と専門知識を海外から得たいと考えており、中国メーカーになる可能性が高い。現在までに、太陽光発電システムのレンタル会社は、中国のメーカーであるロンギ・グリーン・エネルギー・テクノロジー社と提携している。

(出典：2024年3月3日、[WirtschaftsWoche](#))



©Pixabay

FrHyGe*プロジェクトの公式立ち上げ

ニーダーザクセン州における水素の地下貯蔵に関する実証プロジェクトが立ち上げられた。同プロジェクトは欧州より支援・資金援助されているもので、2024年3月から数年間実施される。

2024年3月20日、欧州コンソーシアムは、欧州連合（EU）がクリーン水素パートナーシップを通じて支援・資金提供する FrHyGe*プロジェクトの公式立ち上げのために会合を開いた。この4,300万ユーロのプロジェクトは、塩の洞窟における水素の地下貯蔵を工業規模で検証することを目的としている。このプロジェクトでは、フランスのマノスクに産業用実証機を配備するほか、ドイツのハルゼフェルド（ニーダーザクセン州）で再現試験を行い、さらに広く欧州規模で実施する予定である。FrHyGeプロジェクトの目的は以下の4つである。

- 天然ガス（または塩水）塩の洞窟を水素貯蔵用に改造すること、
- マノスクの改造された洞窟で、1時間から1週間のサイクルで100トンの水素の注入と取出しが可能であることを実証すること、

- 市場への浸透、バリューチェーンの研究、フランス、ドイツ、ヨーロッパ全域の他のサイトでの再現の準備
- GeoH2 (Manosque) と SaltHy (Harsefeld) プロジェクトでの展開に備え、環境への影響、安全性、規制を評価する。

FrHyGe プロジェクトの一環として、プロジェクト・コーディネーターである Storengy とそのパートナーは、技術、経済、規制、環境、安全に関する研究を実施する。また、貯蔵洞窟の転換と造成プロセスを可能な限り迅速に展開するためのロードマップを確立し、真の欧州水素貯蔵・輸送基幹の構築に貢献する。総予算 4,300 万ユーロ（うち 2,000 万ユーロはクリーン水素パートナーシップからの資金提供）となっており、2024 年 3 月 1 日から数年間実施される予定。ENGIE の子会社である Storengy 社は、天然ガスの地下貯蔵において世界をリードする企業のひとつである。同社は、フランス、ドイツ、英国に 21 の拠点を持つ。70 年にわたり地下の探査と開発に携わってきた経験を生かし、100%再生可能なガスに対応するための貯蔵施設の改造に取り組んでいるほか、水素貯蔵インフラの開発にも力を注いでいる。

(出典：[Storengy](#))



©Pixabay

イベント報告

2月14日～15日 日独エネルギー変革評議会、Meet the Co-Chairs

2月中旬の理事会では、電力市場設計、両国のグリーン政策の比較、産業の脱炭素化に向けた両国政策につき議論が行われました。また、一般公開された「Meet the Co-Chairs」では、素インフラや太陽光発電の拡大等につき沢山の質問をお寄せいただきました。

日独エネルギー変革評議会（GJETC）のメンバーは、電力市場設計、柔軟性オプション、容量市場に関する GJETC の現在の研究状況、および日独両国におけるエネルギー効率の効果的なガバナンスについて議論しました。また、EU のグリーン産業計画と日本の GX（グリーントランスフォーメーション）イニシアチブの比較の初期結果や、連続ビル改修に関する最近の GJETC イノベーション・ラウンドテーブルの結果も報告されました。2日目には、再生可能エネルギーの拡大、エネルギー効率の向上、産業の脱炭素化に向けた両国の成功、課題、制限されている枠組み条件について、両共同議長からのインプットに続き、ドバイで開催された COP28 気候変動会議で設定された、2030 年までに世界全体で再生可能エネルギーの生産量を 3 倍、エネルギー効率を 2 倍にするといった野心的な目標達成の可能性について、活発な議論が行われました。

最後の公開セッション、「Meet the Co-Chairs」では、水素インフラや太陽光発電の拡大から石油化学産業の脱炭素化まで、GJETC が扱う研究テーマの幅広さを反映した質問が寄せられました。当日の様子はこちらの録画をご覧ください。

<https://gjetc.org/outreach/>

また、GJETC の動画がリニューアルされましたので、是非こちらから御覧ください。

<https://gjetc.org/about/>



2月19日ステークホルダー会議「農業・食品分野における循環型経済」

ECOS、DIL Deutsches Institut für Lebensmitteltechnik e.V.、Agrotech Valley Forum e.V.が主催し、政治、学術、ビジネス界から 50 名の関係者がドイツ連邦研究財団（Deutsche Bundesstiftung Umwelt）で開催されたステークホルダー会議「農業食品分野における循環型経済」に参加しました。専門家によるプレゼンテーション、ディスカッション・パネルにより、農業と食品産業における持続可能で循環的なアプローチの先駆的地域としての可能性につき、包括的な洞察を提供しました。詳細は以下のリンクを御覧ください。

[Stakeholder Konferenz](#)



2月27日 ドイツの首都圏－エネルギー転換の中心地

ブランデンブルク、ベルリン、メクレンブルク＝フォアポメルン州の経済振興公社及びドイツ貿易・投資振興機関（GTAI）は、上記分野の経済ミッション訪日を機として、再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵、水素分野の日本企業や研究機関を招き、ネットワーキングイベント、レセプションを開催。当日は日本から 65 名の皆様にご参加いただき、総勢 90 名の会合となりました。

https://www.ecos.eu/ja/veranstaltungen_j/details_j/germany-s-capital-region-the-core-of-energy-transformation-jp.html



イベント案内

4月22日 第17回日独経済フォーラム

ハノーバー・メッセ 2024 で開催される日独経済フォーラムのテーマは、**産業界における資源の効率的利用と熱供給の脱炭素化**。2024年4月22日 14:30-17:30 に開催予定。主催はドイツメッセ、協力はECOS、日独産業協会 (DJW)。

資源の効率的利用と持続可能な生産方法の導入は、日独両国がコミットしている17の持続可能な開発目標 (SDGs) のひとつとなります。多くの産業では、溶融・乾燥工程、電気めっき、低温殺菌、熱分離工程などで蒸気を発生させるためにプロセス熱が必要とされる。このような大量の熱を、将来どのようにしてカーボンニュートラルに供給できるのか。これは、日本だけでなくドイツの産業界にとっても最大の課題のひとつです。さらに、材料、水、熱サイクルを閉じることによって、資源を効率的に使用することが求められます。日独両国の産業界は、どのように熱供給を「ネット・ゼロ」に転換していくのか。工場に「グリーン」な熱を供給するために、どのような技術が利用できるのか？貴重な資源はどこで節約できるのか？日独両国はそれぞれのプロセスからどのように学ぶことができるのか？ハノーバー・メッセで開催される第17回日独経済フォーラムでは、日独の経済界と政界の専門家が上記の問題について議論します。プログラムはこちらから：

<https://www.hannovermesse.de/veranstaltung/17-deutsch-japanisches-wirtschaftsforum/for/107216#detailEventId3>



4月25日 フォトニクスとセンシングの最先端を走るチューリンゲン州とベルリン。より深い日独パートナーシップへ

ドイツ・チューリンゲン州のティーフェンゼー経済・化学・デジタル社会担当大臣の訪日に伴い、同州とベルリン市経済開発機関 **Berlin Partner for Business and Technology** 共催で、フォトニクスとセンシングに関するワークショップが **OPIE** で開催されます。ワークショップでは、株式会社デンソーの基調講演のほか、チューリンゲン州・ベルリン市の企業によるピッチをご聴講頂けます。日英同時通訳付きとなりますので、お気軽にお立ち寄りください。

申し込み、詳細はこちらのリンクをご覧ください。

<https://www.optronics.co.jp/ex-seminar/projects/semi/69/2018>

また、ワークショップの後には、レセプションパーティーも予定されています。レセプションのお申込みは以下のリンクをご覧ください。

https://www.ecos.eu/ja/veranstaltungen_j/details_j/optics-and-sensing-innovations-2.html



©WFBB

6月11日～12日 ドイツ食料技術研究所ワークショップ

ドイツ食料技術研究所（DIL）テクノロジー・デイでは、最新の食品技術について詳しく学ぶ機会を提供します。食品バイオテクノロジー、オートメーション、原材料、加工の最新開発に関する知識を得て、ビジネスをより成功させましょう。一流の食品科学専門家、意思決定者、経営者と出会い、ネットワークを広げてください。テクノロジー・デーの一環として、食品産業におけるエネルギーと CO2 削減の機会に関するエネルギー・ワークショップが 6月12日に予定されています。申し込み、詳細はこちらのリンクをご覧ください。

<https://www.dil-technology-day.com/>